経済Ⅰ（松原隆一郎）シケプリ　その１

　文責　内田純平

Ⅰ　消費者行動の理論

　限られた所得内で消費財を購入し、それを消費することで得られる効用を最大化するために最適な消費財の組合せ及び消費量をどのようにして決定するかを考察する。

1. 予算制約線　budget constraint

所与の消費の下で、消費者が購入できる消費(財)の組合せの集合を表す。

財X₁、X₂があり、価格をそれぞれp₁、p₂、個数をそれぞれx₁、x₂、所得をyであるとすると、右図は

y=p₁x₁+p₂x₂

$0\leq x₁\leq \frac{y}{p₁} 　0\leq x₂\leq \frac{y}{p₂}$

を表したものである。

予算制約線の特徴は以下の３つである。

①　⊿OABの境界線および内部は消費可能領域である。ABよりも上側の領域は所与の所得を超えているため消費不能である。

②　所得が増えた場合、予算制約線ABは外側にシフトする、すると消費可能領域は拡大する。

③　予算制約線の傾きは、2財の相対価格に等しい。すなわち

　　$θ=\frac{p₁}{p₂}$

　　（実際予算制約線は右下がり（傾きは負の値）だが、考えているのは消費の組合せなので無視してかまわない。）

1. 無差別曲線　indifferent curve

2つ以上の財の選好が全く同じ場合(無差別)、消費者の満足度を同じ水準に保つ消費の組合せの集合を表す。

無差別曲線の４つの性質は以下の４つである。

1. 無差別曲線は右下がりである

一つの財の消費量が減った場合、もう一つの財の消費量を増やして効用の満足度を一定に保とうとする

1. 上方の無差別曲線上の点は、下方の無差別曲線上の点よりも好まれる。
2. 無差別曲線は交わらない

右図のように２つの無差別曲線が交わっていると仮定すると、$A<CなのにA=B、B=Cより$

$$A=Cとなり矛盾が生じる。$$

1. 無差別曲線は原点から見て内側に膨らんでいる

一般に人々は所持量が多い財を比較的進んで手放そうとし、所持量が少ない財を保持しようとする。例えば、A点において消費者は、ペプシはたくさん持っているがピザは少ししか持っていないので、とても空腹だがあまり喉は渇いていない。そのためピザを1枚諦めさせるためには6本のペプシが必要である。一方B点において消費者は、ピザは多く持っているがペプシは少ししか持っていないので、それほど空腹ではないが喉はかなり渇いている。そのためペプシ1本を得るためにピザ1枚をあきらめることができるのである。

　つまりA点における限界代替率[[1]](#footnote-2)は6、B点における限界代替率は1である。この限界代替率の逓減により予算制約線は原点から見て内側に膨らんだ形状となっているのである。

1. 消費者の最適選択

　限られた予算の中で満足度が最も高くなるような（x₁　x₂）の組合せ＝最適点（主体的均衡点）をEとすると

MRS＝$\frac{p₁}{p₂}$

となる（x₁　x₂）が最適点（主体的均衡点）Eとなる

　A$>$E だがA$=$p₁x₁+p₂x₂ なので購入不可である。またB$=$p₁x₁+p₂x₂ だが B$<$Eなので満足度が最も高くはない。

1. 最適点（主体的均衡点）の変化
2. 所得の増加による影響

　　所得が増加すると、消費者は両方の財をより多く購入できるようになる。このとき2つの財の相対価格は変化していないので、予算制約線は傾き一定のまま上方にシフトする。すると消費者は上方の無差別曲線（効用のより大きな無差別曲線）に到達でき、最適点はE₀からE₁に移動する。

　　ここでは、所得の増加に対して財X₁、X₂の消費量はともに増加している。このような財を正常財という。一方財X₁の消費量が増加するにつれて財X₂の消費量が減少する場合がある。このような財を劣等財という。劣等財の例として、所得が少ないために仕方なく運転していた軽自動車が挙げられる。これは所得の増加により高級車に買い替えられる。

（２）価格の変化による影響

　　財X₁の価格p₁が上昇して相対価格つまり予算制約線の傾きが大きくなったとすると、予算制約線はX₂切片一定のまま内側に回転する。すると消費者は下方の無差別曲線に到達して、最適点はE₀からE₁に移動する。

1. 所得効果[[2]](#footnote-3)と代替効果[[3]](#footnote-4)

財X₁の価格p₁が下落したときの消費者の反応を、所得効果、代替効果、総効果の面から考察すると次の表のようになる。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財 | 所得効果 | 代替効果 | 総効果 |
| X₁ | p₁の下落により消費者は相対的に裕福になり、X₁の消費量を増やす。 | X₁が相対的に安くなるので消費者はX₁の消費量を増やす。 | 所得効果と代替効果が同じ方向に働き、消費者はX₁の消費量を増やす。 |
| X₂ | p₁の下落により消費者は相対的に裕福になり、X₂の消費量を増やす。 | X₂が相対的に高くなるので消費者はX₂の消費量を減らす。 | 所得効果と代替効果が反対の方向に働き、消費者がX₂の消費量を増やすかどうかはわからない。 |



　　　　代替効果　E₀→E₁　　　　　　　　　　　　所得効果　E₁→E₂

　　　　（2財の相対価格の変化により　　　　　　（上方の無差別曲線にシフト）

予算制約線の傾きが変わる）

1. 家計における労働供給

家計は、限られた活動時間の中で労働時間と余暇時間を決め、労働により得られた収入を使って消費行動を行う。ここで家庭は個人の最適選択の行動と同様に、効用を最大化するように労働時間と余暇時間を決定する。

　　　一週間の生活のうち100時間を睡眠時間以外の活動に充てるものとする。賃金をw、労働時間をL、余暇時間をx、消費をCとする。家計（消費者）にとって余暇時間と消費はトレードオフの関係にある２つの財とみなすことができる[[4]](#footnote-5)ので、右図のように余暇時間と消費時間に関して予算制約線と無差別曲線を用いて最適点を導出することができる。

ここで賃金wが上昇したときの所得効果と代替効果を見てみる。

　　　まず賃金wが上昇すると、余暇を減らして労働時間を増やした(代替効果)[E₀→E₁]。すると所得が増えたことから消費者は以前よりも豊かになっているので、余暇と消費をともに増やそうとして上方の無差別曲線にシフトする(所得効果)[E₁→E₂]。

以下は、これらを賃金wと労働時間Lに関してみたものである。これらを合わせると労働曲線になり、これを特に後屈型労働曲線という。



　〈後屈型労働曲線〉

1. 家計における資金供給(貯蓄)

所得のうちどれくらいを今消費し、どれくらいを将来のために貯蓄して将来の消費にあてるかはトレードオフの関係にある２つの財とみなすことができるので、この場合も予算制約線と無差別曲線を用いて最適点を導出することができる。（図は省略）

まず利子率が上昇したことで将来の消費は現在の消費に比べて相対的に安くなる。このとき現在の貯蓄を増やせば以前よりも将来所得を増やすことができるので、消費者は現在の消費を減らして貯蓄を増やす（代替効果）。すると消費者は以前よりも豊かになる（つまり現在の消費と将来の消費の合計が以前よりも増える[[5]](#footnote-6)）のでより上方の無差別曲線にシフトする。これにより消費者は現在と将来の消費をともに増やそうとするので、現在所得から現在の消費を除いた貯蓄は減る（所得効果）。

1. 限界代替率（MRS）marginal rate of substitution　　限界代替率（MRS）とは、無差別曲線の傾き、すなわち消費者が一つの財を他の財と交換してもよいと思う比率のことである。言い換えれば一つの財の消費の減少分と、それを埋め合わせるための他の財の消費の増加分の比率のことである。 [↑](#footnote-ref-2)
2. 所得効果　income effect　　価格の変化によって消費者が下方あるいは情報の無差別曲線へ移動することによる消費の変化。 [↑](#footnote-ref-3)
3. 代替効果　substitution effect　　価格の変化によって消費者が所与の無差別曲線上を新しい限界代替率の点へと移動することによる消費の変化。 [↑](#footnote-ref-4)
4. 余暇時間を増やせば(つまり労働時間を減らせば)その分の収入は減り、従って消費は減少する。 [↑](#footnote-ref-5)
5. 例えば、ある消費者は10万円の所得があり、そのうち5万円を現在の消費に、残りの5万円を貯蓄する。利子率が10％のとき、将来の消費は5，5万円であるから、現在の消費と将来の消費の合計は10，5万円である。利子率が20％に上昇したとき、将来の消費は6万円になるから、現在の消費と将来の消費の合計は11万円となり、以前よりも増加したことになる。 [↑](#footnote-ref-6)